



各 位

平成24年6月27日

会社名  日本タングステフ株式会社  
代表者名 代表取締役 馬場 信哉  
(コード番号6998 東証2部、福証)  
問合せ先 取締役業務本部長 大島 正信  
(TEL092-415-5500)

(訂正・数値データ訂正)

「平成24年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成24年5月10日に発表いたしました「平成24年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

【訂正箇所1】サマリー情報1ページ

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	<u>550</u>	<u>△328</u>	△228	2,473
23年3月期	842	△484	△602	2,459

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	<u>638</u>	<u>△416</u>	△228	2,473
23年3月期	842	△484	△602	2,459

【訂正箇所2】添付資料3 ページ

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少し、160億9千4百万円となりました。これは、主に投資有価証券が株式相場下落により減少したことによるものであります。負債は、4千1百万円減少し、81億7千5百万円となりました。これは、主に株式相場下落により繰延税金負債が減少したことによるものであります。純資産は、9千3百万円減少し、79億1千9百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により、5億5千万円の資金を獲得し、投資活動により3億2千8百万円の資金を支出し、財務活動により2億2千8百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、1千3百万円増加し、24億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は5億5千万円となり、前年同期と比べ2億9千2百万円の収入減となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3億2千8百万円となり、前年同期と比べ1億5千6百万円の支出減となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得が発生しなかったため、支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2億2千8百万円となり、前年同期と比べ3億7千4百万円の支出減となりました。これは、主に借入による収入が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	51.9	48.1	47.4	47.4	47.8
時価ベースの自己資本比率	29.0	18.8	22.9	39.7	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	5.1	7.0	5.0	<u>7.2</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	12.6	9.9	11.4	<u>8.1</u>

※・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少し、160億9千4百万円となりました。これは、主に投資有価証券が株式相場下落により減少したことによるものであります。負債は、4千1百万円減少し、81億7千5百万円となりました。これは、主に株式相場下落により繰延税金負債が減少したことによるものであります。純資産は、9千3百万円減少し、79億1千9百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により、6億3千8百万円の資金を獲得し、投資活動により2億4百万円の資金を支出し、財務活動により2億2千8百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、1千3百万円増加し、24億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6億3千8百万円となり、前年同期と比べ2億4百万円の収入減となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4億1千6百万円となり、前年同期と比べ6千8百万円の支出減となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得が発生しなかったため、支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2億2千8百万円となり、前年同期と比べ3億7千4百万円の支出減となりました。これは、主に借入による収入が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	51.9	48.1	47.4	47.4	47.8
時価ベースの自己資本比率	29.0	18.8	22.9	39.7	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	5.1	7.0	5.0	<u>6.2</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	12.6	9.9	11.4	<u>9.4</u>

※・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正箇所3】添付資料17ページ

4. 連結財務諸表 (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	335	△20
減価償却費	594	616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	78
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	15
受取利息及び受取配当金	△23	△27
支払利息	72	68
持分法による投資損益(△は益)	△36	0
土地売却損益(△は益)	△20	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△87	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
売上債権の増減額(△は増加)	133	27
たな卸資産の増減額(△は増加)	△326	△142
仕入債務の増減額(△は減少)	582	65
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△79	△59
その他	△324	△18
小計	901	601
利息及び配当金の受取額	24	42
利息の支払額	△73	△67
法人税等の支払額	△19	△29
法人税等の還付額	11	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△374	△317
固定資産の売却による収入	21	4
投資有価証券の取得による支出	△49	—
投資有価証券の売却による収入	90	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△149	—
貸付けによる支出	△40	△11
その他	16	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△328

(省略)

(訂正後)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	335	△20
減価償却費	594	616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	78
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	15
受取利息及び受取配当金	△23	△27
支払利息	72	68
持分法による投資損益(△は益)	△36	0
土地売却損益(△は益)	△20	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△87	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
売上債権の増減額(△は増加)	133	27
たな卸資産の増減額(△は増加)	△326	△142
仕入債務の増減額(△は減少)	582	72
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△79	△59
その他	△324	62
小計	901	689
利息及び配当金の受取額	24	42
利息の支払額	△73	△67
法人税等の支払額	△19	△29
法人税等の還付額	11	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△374	△405
固定資産の売却による収入	21	4
投資有価証券の取得による支出	△49	—
投資有価証券の売却による収入	90	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△149	—
貸付けによる支出	△40	△11
その他	16	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△416

(省略)